

半期報告書

(第8期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社チップワンストップ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号

(E02975)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第8期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社チップワンストップ
【英訳名】	Chip One Stop, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高乗 正行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-470-8750
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 梅木 哲也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045-470-8750
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 梅木 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,601,616	1,512,988	1,385,779	3,349,277	2,954,793
経常利益 (千円)	137,718	112,129	37,514	325,736	173,227
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	65,575	335,395	△62,724	182,858	377,200
純資産額 (千円)	1,780,235	2,288,052	2,261,786	1,925,105	2,331,878
総資産額 (千円)	2,195,627	2,801,995	2,582,253	2,400,773	2,762,336
1株当たり純資産額 (円)	60,078.14	74,570.51	73,847.28	63,662.77	75,930.29
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純 損失(△) (円)	2,217.49	11,148.25	△2,070.40	6,169.33	12,497.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益 (円)	2,174.89	11,141.65	—	6,114.43	—
自己資本比率 (%)	81.1	80.6	86.6	79.7	83.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△76,797	161,258	△33,513	218,435	281,621
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△123,997	264,831	△77,029	△225,620	190,187
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,290	109,490	—	29,706	109,990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	845,461	1,600,067	1,535,744	1,064,487	1,646,286
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	66	86 (18)	91 (20)	82	80 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期中においては潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期中において、社内規程の見直しにより、従業員数の定義をより明確に致しました。これにより第7期中より従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、第6期中について、現状の定義に基づき集計した場合の従業員数は62人であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)の平均人員を()外数で記載した場合、(13)人となります。また、同様に集計した場合の第6期連結会計年度末の従業員数は76人であり、臨時雇用者数の平均人員は、(13)人となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,484,956	1,255,378	1,122,958	3,016,038	2,427,380
経常利益 (千円)	164,659	94,611	31,925	306,169	149,348
中間(当期)純利益 (千円)	92,687	230,972	△71,366	173,133	263,667
資本金 (千円)	940,741	953,194	953,444	948,449	953,444
発行済株式総数 (株)	29,632	30,276	30,296	30,046	30,296
純資産額 (千円)	1,915,245	2,251,446	2,215,733	2,010,984	2,285,024
総資産額 (千円)	2,296,123	2,660,606	2,453,125	2,419,968	2,640,788
1株当たり純資産額 (円)	64,634.36	74,364.08	73,055.05	66,930.19	75,423.29
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円)	3,134.30	7,677.33	△2,355.64	5,841.22	8,735.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,074.09	7,672.79	—	5,789.24	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.4	84.6	90.2	83.1	86.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	53	67 (17)	69(20)	61	61 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期中においては潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 第7期中において、社内規程の見直しにより、従業員数の定義をより明確に致しました。これにより第7期中より従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、前年の第6期中について、現状の定義に基づき集計した場合の従業員数は49人であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)の平均人員を()外数で記載した場合、(13)人となります。また、同様に集計した場合の第6期事業年度末の従業員数は55人であり、臨時雇用者数の平均人員は、(13)人となります。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）及び子会社2社（E2パブリッシング株式会社、ジェイチップ株式会社）で構成されております。また、当社には関係会社として上記子会社のほかに、その他の関係会社1社（株式会社図研）があります。

当中間連結会計期間において、当社グループ及びその他の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子デバイス事業及びソリューション事業	74(20)
メディアコミュニケーション事業	17(-)
合計	91(20)

(注) 1. 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末の80名に比べて、11名増加しました。主な理由は事業拡大による新規採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	69(20)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題や原油高の影響から個人消費や設備投資は減速基調となりました。当社グループが属するエレクトロニクス産業は、国内の設備投資が減速したことにより、特に産業機器分野は低調に推移し、国内市場は厳しい状況で推移しました。

当社の主力事業である電子デバイス事業におきましては、Webサイト会員数や受注会員数および受注件数が大幅に伸長したものの、受注単価の下落により期首業績予想を下回りました。Webサイト会員数は、カタログ発行、各種展示会出展およびインターネット広告等各種プロモーション投資が奏功し、当中間期末では54,001名となり、対前期末比8,700名増と前年同期増加数の約1.8倍となりました。受注件数は、半導体・電子部品メーカーとの連携を強化し、商品・サービスの拡充が進んだことにより、当中間連結会計期間末では63,086件となり、対前年同期比約1.5倍と大きく上回りました。一方で、受注単価は期首予想として約21,000円と予想いたしましたでしたが、新規顧客の増加や商品構成の変化、大口スポット受注の減少と設計試作ニーズの小口受注割合の拡大により、当中間期では受注単価が約16,800円と予想を下回りました。

ソリューション事業におきましては、チップワンストップにて手がける業務受託収入に加え、連結子会社ジェイチップ株式会社が手がけるコンサルティングやコンテンツ販売が順調に推移しました。

メディアコミュニケーション事業におきましては、エレクトロニクス月刊技術情報誌「EE Times Japan」およびWebサイト「eetimes.jp」 (<http://www.eetimes.jp>) における広告収入が、エレクトロニクス業界の景況感の影響を受け減少いたしました。

営業利益および経常利益は期首業績予想を上回りました。主な原因は、売上および売上総利益が期首業績予想を下回ったものの、販売費及び一般管理費において、ダイジェスト版カタログVol.4の発行が下期にずれ込んだことによるものです。

一方で、当社グループの資産の評価を見直した結果、連結子会社における固定資産の減損を行い、特別損失を67,317千円計上したため、連結子会社株式の売却益を計上した前年同期と比べ、中間純利益は大幅に減少しました。

以上の結果、売上高は1,385,779千円（対前年同期比△127,208千円、8.4%減）、営業利益は27,900千円（対前年同期比△83,992千円、75.1%減）、経常利益は37,514千円（対前年同期比△74,615千円、66.5%減）、中間純損失は62,724千円（前年同期は335,395千円の間接純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子デバイス事業

当事業におきましては、設計・開発エンジニアに対する各種プロモーションにより、Webサイト会員数は前連結会計期間末の45,195名から当中間連結会計期間末では54,001名となり、受注会員数および受注件数と共に大幅に伸長しました。しかしながら、受注単価の下落により、売上高および営業利益は当初見込みを下回る結果となりました。

この結果、同事業の売上高は1,072,446千円（前年同期比10.3%減）、営業利益5,101千円（前年同期比92.9%減）となりました。

② ソリューション事業

当事業におきましては、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、既存顧客向けのソフトウェア保守収入に加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスと品質評価コンサルティング収入等により売上高は158,430千円（前年同期比3.3%増）、営業利益51,959千円（前年同期比1.4%減）となりました。

③ メディアコミュニケーション事業

当事業におきましては、連結子会社E2パブリッシング株式会社を通じて、エレクトロニクス技術情報月刊誌「EE Times Japan」を発行し、エレクトロニクス業界のエンジニアに対し優良な技術情報誌として広く浸透、広告主である半導体・電子部品メーカーにおいても高評価を頂いておりますが、本誌およびWebサイト「eetimes.jp」における広告収入が、エレクトロニクス業界の景況感の影響を受け減少いたしました。その結果、同事業の売上高は169,603千円（前年同期比5.4%減）、営業損失は21,540千円（前年同期は12,458千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が51,425千円となり、当中間連結会計期間期首の資金残高1,646,286千円から110,542千円減少し、当中間連結会計期間末残高は1,535,744千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果支出した資金は33,513千円（前中間連結会計期間は161,258千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、減損損失67,317千円、減価償却費50,713千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失51,425千円、棚卸資産増加額16,897千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は77,029千円（前中間連結会計期間は264,831千円の収入）となりました。主な内訳は無形固定資産の取得による支出71,773千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金はありませんでした。（前中間連結会計期間は109,490千円の収入）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比
	金額（千円）	金額（千円）	(%)
電子デバイス事業	778,439	715,190	91.9
ソリューション事業	63,075	59,443	94.2
メディアコミュニケーション事業	108,073	106,512	98.6
合計	949,588	881,146	92.8
内部仕入消去	△12,950	△4,890	37.8
連結仕入高	936,638	876,256	93.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソリューション事業及びメディアコミュニケーション事業は、役務収益に対応する原価を記載しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子デバイス事業	1,092,131	135,687	1,025,774	91,951	△66,356	△43,736
ソリューション事業	192,172	77,072	163,758	29,905	△28,413	△47,166
メディアコミュニケーション事業	171,383	49,405	184,052	30,310	12,669	△19,094
合計	1,455,686	262,165	1,373,585	152,166	△82,101	△109,998
内部受注消去	△14,600	—	△14,700	—	△100	—
連結受注高	1,441,086	262,165	1,358,885	152,166	△82,201	△109,998

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比
	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
電子デバイス事業	1,194,971	1,072,446	89.7
ソリューション事業	153,318	158,430	103.3
メディアコミュニケーション事業	179,298	169,603	94.6
合計	1,527,588	1,400,479	91.7
内部売上消去	△14,600	△14,700	100.7
連結売上高	1,512,988	1,385,779	91.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記の設備を除却しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物付属設 備	器具及び備 品	ソフトウェ ア	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜 市港北区)	電子デバイス事 業及びソリュー ション事業	ソフトウェ ア	376	57	21,189	—	21,622	69 (20) (外、平 均臨時雇 用者数)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

また、メディアコミュニケーション事業において、減損損失67,317千円を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項 (中間連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していたWebサイトやデータベース、販売業務支援システムの拡充等に伴うシステム開発投資について、当中間連結会計期間に完了及び完成したものは次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	資金調達方法	完了及び完成 年月
提出会社	本社 (神奈川県横浜市 港北区)	電子デバイス事業及び ソリューション事業	サーバー等情報 機器一式	5,034	自己資金	平成20年3月 ～4月
提出会社	本社 (神奈川県横浜市 港北区)	電子デバイス事業	物流センター設備	220	自己資金	平成20年6月
提出会社	本社 (神奈川県横浜市 港北区)	電子デバイス事業及び ソリューション事業	ソフトウェア	73,374	自己資金	平成20年3月 ～6月
E2パブリッシ ング株式会社	本社 (神奈川県横浜市 港北区)	メディアコミュニケー ション事業	ソフトウェア	8,982	自己資金	平成20年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りです。

①新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

②除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は「第3 設備の状況 1. 主要な設備の状況」とおりです。なお、この除却計画は当中間連結会計期間に完了致しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200
計	71,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,296	30,296	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	30,296	30,296	—	—

- (注) 1. 当普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
2. 提出日現在の発行数には平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成17年3月29日開催定時株主総会特別決議（平成18年1月31日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	557	537
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	557	537
新株予約権の行使時の払込金額(円)	309,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 309,950 資本組入額 154,975	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額で新株発行を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{または処分株式数} \times \text{または処分金額}}}{\text{1株当たりの時価} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。
- ④ 本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

② 平成18年3月29日開催定時株主総会特別決議（平成18年4月26日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	568	559
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	568	559
新株予約権の行使時の払込金額(円)	265,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265,000 資本組入額 132,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額で新株発行を行う場合は、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times \text{1株当たり払込金額} + \text{または処分株式数} \times \text{または処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。
- ② 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、④に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。
- ④ 本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

③ 平成20年3月28日開催定時株主総会特別決議（平成20年4月16日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,310	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年5月2日 至 平成24年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,310 資本組入額 24,155	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 対象者は、本件新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。
- ③ 本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

④ 平成20年3月28日開催定時株主総会特別決議（平成20年4月16日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	489	462
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489	462
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,310	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年5月2日 至 平成24年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,310 資本組入額 24,155	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 新株予約権の行使条件

- ① 対象者は、本件新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、③に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。
- ③ 本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	30,296	—	953,444	—	737,044

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	8,240	27.20
高乗 正行	神奈川県横浜市青葉区	2,190	7.23
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	1,400	4.62
株式会社信和総合リース	東京都千代田区大手町一丁目1番地3号	743	2.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	668	2.20
関矢 文子	東京都中央区	645	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	635	2.10
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフ イー エイシー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番地1号)	556	1.84
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷二丁目2番9号	400	1.32
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号	400	1.32
緑屋電気株式会社	東京都中央区京橋二丁目7番19号	400	1.32
計	—	16,277	53.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,296	30,296	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	30,296	—	—
総株主の議決権	—	30,296	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	66,600	58,300	52,100	49,000	59,600	56,900
最低 (円)	48,600	46,100	41,200	42,900	47,000	44,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,600,067		1,535,744		1,646,286	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	686,900		573,400		600,006	
3. たな卸資産		96,147		85,135		68,237	
4. 繰延税金資産		18,410		16,181		15,920	
5. その他		16,092		18,229		19,118	
貸倒引当金		△843		△652		△652	
流動資産合計		2,416,775	86.3	2,228,039	86.3	2,348,917	85.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	41,794	1.5	32,810	1.3	34,409	1.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		237,901		233,222		283,764	
(2) ソフトウェア仮 勘定		23,168		1,449		11,932	
(3) のれん		—		4,582		—	
(4) その他		442		415		428	
無形固定資産合計		261,513	9.3	239,669	9.3	296,126	10.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,610		42,415		43,982	
(2) その他		36,394		39,396		38,993	
貸倒引当金		△93		△77		△93	
投資その他の資産合 計		81,911	2.9	81,733	3.1	82,882	3.0
固定資産合計		385,219	13.7	354,214	13.7	413,418	15.0
資産合計		2,801,995	100.0	2,582,253	100.0	2,762,336	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		129,825		139,844		138,424	
2. 未払金		143,539		124,832		126,281	
3. 未払法人税等		185,998		27,660		126,371	
4. その他	※2	54,579		28,129		39,380	
流動負債合計		513,942	18.3	320,466	12.4	430,458	15.6
負債合計		513,942	18.3	320,466	12.4	430,458	15.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		953,194	34.0	953,444	36.9	953,444	34.5
2. 資本剰余金		736,794	26.3	737,044	28.5	737,044	26.7
3. 利益剰余金		567,708	20.3	546,789	21.2	609,514	22.1
株主資本合計		2,257,696	80.6	2,237,277	86.6	2,300,002	83.3
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	—	—	381	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	381	0.0
III 新株予約権		—	—	2,458	0.1	—	—
IV 少数株主持分		30,356	1.1	22,051	0.9	31,493	1.1
純資産合計		2,288,052	81.7	2,261,786	87.6	2,331,878	84.4
負債純資産合計		2,801,995	100.0	2,582,253	100.0	2,762,336	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,512,988	100.0		1,385,779	100.0		2,954,793	100.0	
II 売上原価			953,380	63.0		859,358	62.0		1,872,636	63.4	
売上総利益			559,608	37.0		526,421	38.0		1,082,156	36.6	
III 販売費及び一般管理 費			447,715	29.6		498,520	36.0		911,476	30.8	
営業利益			111,893	7.4		27,900	2.0		170,680	5.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1,254			4,600			5,290		
2. 仕入割引			—			1,524			—		
3. 為替差益			—			607			—		
4. その他			3,129	4,383	0.3	4,547	11,278	0.8	4,627	9,918	0.3
V 営業外費用											
1. 投資事業組合持分 損失		1,488			1,492			3,038			
2. その他		2,658	4,147	0.3	172	1,664	0.1	4,333	7,371	0.2	
経常利益			112,129	7.4		37,514	2.7		173,227	5.9	
VI 特別利益											
1. 関係会社株式売却 益		340,000			—			340,000			
2. 持分変動損益		85,916	425,916	28.2	—	—	—	85,916	425,916	14.4	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	17,716			21,622			17,716			
2. 減損損失	※4	—	17,716	1.2	67,317	88,940	6.4	—	17,716	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△純損失)			520,329	34.4		△51,425	△3.7		581,426	19.7	
法人税、住民税及 び事業税	※3	180,955			20,742			199,344			
法人税等調整額		—	180,955	11.9	—	20,742	1.5	△234	199,109	6.7	
少数株主利益 (△ 損失)			3,978	0.3		△9,442	△0.7		5,116	0.2	
中間(当期)純利 益 (△純損失)			335,395	22.2		△62,724	△4.5		377,200	12.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4,745	4,745		9,490
中間純利益			335,395	335,395
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	4,745	4,745	335,395	344,885
平成19年6月30日 残高	953,194	736,794	567,708	2,257,696

	少数株主持分	純資産合計
平成18年12月31日 残高	12,293	1,925,105
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行		9,490
中間純利益		335,395
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	18,062	18,062
中間連結会計期間中の変動額合計	18,062	362,947
平成19年6月30日 残高	30,356	2,288,052

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	609,514	2,300,002
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益（△純損失）			△62,724	△62,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△62,724	△62,724
平成20年6月30日 残高	953,444	737,044	546,789	2,237,277

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高	381	381	—	31,493	2,331,878
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益（△純損失）					△62,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△381	△381	2,458	△9,442	△7,366
中間連結会計期間中の変動額合計	△381	△381	2,458	△9,442	△70,091
平成20年6月30日 残高	—	—	2,458	22,051	2,261,786

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,995	4,995		9,990
当期純利益			377,200	377,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	4,995	4,995	377,200	387,190
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	609,514	2,300,002

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	—	—	12,293	1,925,105
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,990
当期純利益				377,200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	381	381	19,200	19,582
連結会計年度中の変動額合計	381	381	19,200	406,772
平成19年12月31日 残高	381	381	31,493	2,331,878

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益 (△純損失)		520,329	△51,425	581,426
減価償却費		39,651	50,713	87,000
貸倒引当金の増減額		627	△15	452
受取利息及び受取配当金		△1,254	△4,600	△5,290
固定資産除却損		17,716	21,622	17,716
投資事業組合持分損失		1,488	1,492	3,038
減損損失		—	67,317	—
関係会社株式売却益		△340,000	—	△340,000
持分変動損益		△85,916	—	△85,916
売上債権の増減額		123,685	26,606	210,578
たな卸資産の増減額		16,742	△16,897	44,652
仕入債務の増減額		△14,605	1,419	△6,005
未払金の増減額		△21,772	△6,448	△39,030
その他		17,044	△7,155	△649
小計		273,735	82,628	467,972
利息及び配当金の受取額		1,254	4,600	5,290
法人税等の支払額		△113,732	△120,742	△191,641
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		161,258	△33,513	281,621
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△23,706	△5,255	△25,305
無形固定資産の取得による支 出		△51,411	△71,773	△124,417
関係会社株式の売却による収 入		340,000	—	340,000
その他		△50	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		264,831	△77,029	190,187
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式の発行による収入		9,490	—	9,990
少数株主からの払込による収 入		100,000	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		109,490	—	109,990
IV 現金及び現金同等物の増減額		535,579	△110,542	581,798
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,064,487	1,646,286	1,064,487
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,600,067	1,535,744	1,646,286

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 E2パブリッシング株式会社 ジェイチップ株式会社 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 15年 器具及び備品 4-8年 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,411千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15,835千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,392千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3. —</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,394千円</p> <p>※2. —</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な もの 給与賞与 161,793千円 減価償却費 39,651千円 ※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円 ※3. 当中間連結会計期間における税金費 用については、簡便法による税効果会計 を適用しているため、法人税等調整額は 「法人税、住民税及び事業税」に含めて 表示しております。 ※4. —	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な もの 給与賞与 170,108千円 減価償却費 50,713千円 ※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 21,189千円 ※3. 同左 ※4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループにつ いて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="579 701 997 891"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千 代田区</td> <td>オンライ ン広告管 理ソフト ウェア</td> <td>無形固定 資産</td> <td>67,317</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の認識に至った経緯) 市場の低迷により売上が減少、収益性の回復 が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当 該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、 帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 として計上しております。 (資産のグルーピングの方法) 事業用資産について、事業の種類別セグメン トを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単 位を勘案しグルーピングを行なっております。 (回収可能額の算定方法) 当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用 した回収可能価額は正味売却価額もしくは使用 価値であります。なお、将来キャッシュ・フロ ーがマイナスであるため回収可能価額は零と算 定しております。	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千 代田区	オンライ ン広告管 理ソフト ウェア	無形固定 資産	67,317	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な もの 給与賞与 337,481千円 減価償却費 87,000千円 ※2. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円 ※3. — ※4. —
場所	用途	種類	金額 (千円)							
東京都千 代田区	オンライ ン広告管 理ソフト ウェア	無形固定 資産	67,317							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (株)	当中間連結会計期間増 加株式数 (株)	当中間連結会計期間減 少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	30,046	230	—	30,276

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 230株

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	30,296	—	—	30,296

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	30,046	250	—	30,296
合計	30,046	250	—	30,296

（注）増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 250株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 （平成19年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 <u>1,600,067</u> 現金及び現金同等物 <u>1,600,067</u>	現金及び預金勘定 <u>1,535,744</u> 現金及び現金同等物 <u>1,535,744</u>	現金及び預金勘定 <u>1,646,286</u> 現金及び現金同等物 <u>1,646,286</u>

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	45,610

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	42,415

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券
該当事項はありません。
2. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	43,982

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …為替予約</p> <p>ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部が行っており、取引結果については管理部が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,458千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成20年4月ストック・オプション	平成20年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,000株	普通株式 500株
付与日	平成20年5月1日	平成20年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年5月2日 至平成24年5月1日	自平成22年5月2日 至平成24年5月1日
権利行使価格 (円)	48,310	48,310
付与日における公正な評価単価 (円)	19,690	19,690

(注) 株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年6月ストック・オプション	平成15年12月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 2名 当社使用人 20名 当社顧問 1名	当社取締役 2名 当社使用人 5名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 420株	普通株式 470株
付与日	平成15年7月3日	平成15年12月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年8月1日から 平成24年7月4日まで	平成17年8月1日から 平成25年7月16日まで

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年6月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	704
付与	—	—	—
失効	—	—	107
権利確定	—	—	597
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30	220	—
権利確定	—	—	597
権利行使	30	220	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	597

	平成18年4月 ストック・オプション
会社名	提出会社
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	707
付与	—
失効	109
権利確定	—
未確定残	598
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年6月 ストック・オプション	平成15年12月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000 (注)	42,000 (注)	309,950
行使時平均株価 (円)	122,216	191,429	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	265,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 平成17年2月18日付け株式分割による権利行使価格の調整を行っております。

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,194,971	138,718	179,298	1,512,988	—	1,512,988
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	14,600	—	14,600	△14,600	—
計	1,194,971	153,318	179,298	1,527,588	△14,600	1,512,988
営業費用	1,123,540	100,598	191,756	1,415,895	△14,799	1,401,095
営業利益 (又は営業損 失)	71,430	52,720	△12,458	111,693	199	111,893

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,072,446	143,730	169,603	1,385,779	—	1,385,779
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	14,700	—	14,700	△14,700	—
計	1,072,446	158,430	169,603	1,400,479	△14,700	1,385,779
営業費用	1,067,345	106,470	191,143	1,364,960	△7,080	1,357,879
営業利益 (又は営業損 失)	5,101	51,959	△21,540	35,519	△7,619	27,900

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,303,502	254,987	396,302	2,954,793	—	2,954,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,500	—	38,500	△38,500	—
計	2,303,502	293,487	396,302	2,993,293	△38,500	2,954,793
営業費用	2,224,106	198,222	393,281	2,815,610	△31,497	2,784,112
営業利益	79,395	95,265	3,021	177,682	△7,002	170,680
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,487,316	150,361	302,119	2,939,796	△177,460	2,762,336
減価償却費	65,158	7,548	15,330	88,038	△1,037	87,000
資本的支出	100,888	15,676	47,747	164,312	△8,368	155,944

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業： Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業： 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、購買効率化コンサルティング提供、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業： エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74,570.51円 1株当たり中間純利益 11,148.25円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 11,141.65円	1株当たり純資産額 73,847.28円 1株当たり中間純損失 2,070.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,930.29円 1株当たり当期純利益 12,497.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,288,052	2,261,786	2,331,878
純資産の部の合計額から控除す る金額(千円)	△30,356	△24,509	△31,493
(うち新株予約権)	—	(△2,458)	—
(うち少数株主持分)	(△30,356)	(△22,051)	(△31,493)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	2,257,696	2,237,277	2,300,384
中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	30,276	30,296	30,296

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(△純損 失)(千円)	335,395	△62,724	377,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(△純損失)(千円)	335,395	△62,724	377,200
期中平均株式数(株)	30,085	30,296	30,183
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	18	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 645株 新株予約権 株主総会決議 平成18年3月29日 638株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 557株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 568株 新株予約権 株主総会決議 平成20年3月28日 1,489株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	当社は、平成20年8月26日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を実施いたしました。 1. 取得した株式の種類：当社普通株式 2. 取得した株式の総数：1,035株 3. 取得価格：33,000円 4. 取得価額の総額：34,155,000円 5. 取得日：平成20年8月27日（水曜日） 6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け 7. 平成20年8月27日時点の自己株式の保有状況 ①発行済株式総数（自己株式を含む）： 30,296株 ②自己株式数：1,035株	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,440,518		1,459,111		1,533,356	
2. 受取手形	※4	85,377		48,433		74,616	
3. 売掛金		459,724		399,825		438,150	
4. 商品		96,147		85,135		68,237	
5. 短期貸付金	※3	50,000		—		—	
6. その他		33,719		30,576		33,789	
貸倒引当金		△843		△652		△652	
流動資産合計		2,164,643	81.4	2,022,430	82.4	2,147,498	81.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	29,223	1.1	26,372	1.1	25,891	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		191,099		238,662		221,918	
(2) ソフトウェア仮勘定		15,841		31		7,852	
(3) のれん		—		4,582		—	
(4) その他		442		415		428	
無形固定資産合計		207,384	7.8	243,691	9.9	230,199	8.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,610		42,415		43,982	
(2) 関係会社株式		63,000		30,000		63,000	
(3) 関係会社長期貸付金		120,000		100,000		100,000	
(4) 差入保証金		28,963		29,003		29,003	
(5) 破産債権・更生債権等		93		77		93	
(6) その他		1,781		1,213		1,213	
貸倒引当金		△93		△77		△93	
投資損失引当金		—		△42,000		—	
投資その他の資産合計		259,355	9.7	160,631	6.6	237,198	9.0
固定資産合計		495,962	18.6	430,695	17.6	493,289	18.7
資産合計		2,660,606	100.0	2,453,125	100.0	2,640,788	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 買掛金		118,919		123,875		124,085	
2. 未払金		86,990		78,561		72,752	
3. 未払法人税等		174,047		13,154		126,000	
4. その他		29,202		21,800		32,925	
流動負債合計		409,159	15.4	237,391	9.7	355,764	13.5
負債合計		409,159	15.4	237,391	9.7	355,764	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		953,194	35.8	953,444	38.9	953,444	36.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		736,794		737,044		737,044	
資本剰余金合計		736,794	27.7	737,044	30.0	737,044	27.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		561,458		522,787		594,154	
利益剰余金合計		561,458	21.1	522,787	21.3	594,154	22.5
株主資本合計		2,251,446	84.6	2,213,275	90.2	2,284,642	86.5
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—		—		381	
評価・換算差額等合計		—	—	—	—	381	0.0
III 新株予約権		—	—	2,458	0.1	—	—
純資産合計		2,251,446	84.6	2,215,733	90.3	2,285,024	86.5
負債純資産合計		2,660,606	100.0	2,453,125	100.0	2,640,788	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,255,378	100.0		1,122,958	100.0		2,427,380	100.0
II 売上原価			820,317	65.3		714,726	63.6		1,586,261	65.3
売上総利益			435,060	34.7		408,232	36.4		841,119	34.7
III 販売費及び一般 管理費										
1. 役員報酬		23,391			32,034			49,076		
2. 給与賞与		131,135			134,622			278,422		
3. 法定福利費		20,090			23,443			43,327		
4. 業務委託費		19,943			20,329			38,165		
5. 支払報酬		7,027			8,880			16,068		
6. 減価償却費	※1	32,493			39,782			67,573		
7. その他		109,521	343,603	27.4	129,981	389,073	34.7	207,905	700,539	28.9
営業利益			91,457	7.3		19,158	1.7		140,579	5.8
IV 営業外収益	※2		7,276	0.6		14,431	1.3		15,729	0.6
V 営業外費用	※3		4,121	0.4		1,664	0.2		6,960	0.2
経常利益			94,611	7.5		31,925	2.8		149,348	6.2
VI 特別利益										
1. 関係会社株式 売却益		323,000	323,000	25.7	—	—	—	323,000	323,000	13.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却 損	※4	17,716			21,622			17,716		
2. 関係会社株式 評価損		—			33,000			—		
3. 投資損失引当 金繰入額	※6	—	17,716	1.3	42,000	96,622	8.6	—	17,716	0.8
税引前中間 (当期) 純利 益 (△純損 失)			399,895	31.9		△64,697	△5.8		454,631	18.7
法人税、住民 税及び事業税	※5	168,922			6,668			188,166		
法人税等調整 額		—	168,922	13.5	—	6,668	0.6	2,797	190,963	7.8
中間 (当期) 純利益 (△純 損失)			230,972	18.4		△71,366	△6.4		263,667	10.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	4,745	4,745	4,745			9,490	9,490
中間純利益				230,972	230,972	230,972	230,972
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	4,745	4,745	4,745	230,972	230,972	240,462	240,462
平成19年6月30日 残高	953,194	736,794	736,794	561,458	561,458	2,251,446	2,251,446

当中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	737,044	594,154	594,154	2,284,642
中間会計期間中の変動額						
中間純利益（△純損失）				△71,366	△71,366	△71,366
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△71,366	△71,366	△71,366
平成20年6月30日 残高	953,444	737,044	737,044	522,787	522,787	2,213,275

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	381	381	—	2,285,024
中間会計期間中の変動額				
中間純利益（△純損失）				△71,366
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△381	△381	2,458	2,076
中間会計期間中の変動額合計	△381	△381	2,458	△69,290
平成20年6月30日 残高	—	—	2,458	2,215,733

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年12月31日残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984
事業年度中の変動額						
新株の発行	4,995	4,995	4,995			9,990
当期純利益				263,667	263,667	263,667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	4,995	4,995	4,995	263,667	263,667	273,657
平成19年12月31日 残高	953,444	737,044	737,044	594,154	594,154	2,284,642

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高	—	—	2,010,984
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,990
当期純利益			263,667
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	381	381	381
事業年度中の変動額合計	381	381	274,039
平成19年12月31日 残高	381	381	2,285,024

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	—	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案した必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,465千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,314千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,396千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —
※3. 短期貸付金は、子会社に対するものであります。	※3. —	※3. —
※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15,835千円	※4. —	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 14,499千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,507千円 無形固定資産 28,985千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,341千円 無形固定資産 35,441千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 8,438千円 無形固定資産 59,135千円
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,507千円 雑収入 4,768千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,398千円 為替差益 1,310千円 仕入割引 1,524千円 雑収入 6,199千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,620千円 雑収入 8,109千円
※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 為替差損 193千円 雑損失 2,413千円 投資事業組合持分損失 1,488千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 56千円 雑損失 108千円 投資事業組合持分損失 1,492千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 売上割引 26千円 為替差損 287千円 雑損失 3,608千円 投資事業組合持分損失 3,038千円
※4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円	※4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 21,189千円	※4. 固定資産除却損の主な内訳 ソフトウェア 17,716千円
※5. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5. 同左	※5. —
※6. —	※6. 投資損失引当金繰入額 関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案した必要額であります。	※6. —

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 74,364.08円 1株当たり中間純利益 7,677.33円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 7,672.79円	1株当たり純資産額 73,055.05円 1株当たり中間純損失 2,355.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,423.29円 1株当たり当期純利益 8,735.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,251,446	2,215,733	2,285,024
純資産の部の合計額から控除す る金額 (千円)	—	(△2,458)	—
(うち新株予約権)	—	(△2,458)	—
普通株式に係る中間期末 (期 末) の純資産額 (千円)	2,251,446	2,213,275	2,285,024
中間期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	30,276	30,296	30,296

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益（△純損失）（千円）	230,972	△71,366	263,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（△純損失）（千円）	230,972	△71,366	263,667
期中平均株式数（株）	30,085	30,296	30,183
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数（株）	18	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議 平成17年3月29日 645株 新株予約権 株主総会決議 平成18年3月29日 638株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 557株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 568株 新株予約権 株主総会決議 平成20年3月28日 1,489株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 597株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 598株

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	当社は、平成20年8月26日開催の取締役会決議に基づき以下のとおり自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を実施いたしました。 1. 取得した株式の種類：当社普通株式 2. 取得した株式の総数：1,035株 3. 取得価格：33,000円 4. 取得価額の総額：34,155,000円 5. 取得日：平成20年8月27日（水曜日） 6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け 7. 平成20年8月27日時点の自己株式の保有状況 ①発行済株式総数（自己株式を含む）： 30,296株 ②自己株式数：1,035株	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年4月16日関東財務局長に提出。
事業年度（第7期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成20年8月12日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年8月26日 至 平成20年8月31日）平成20年9月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チップワンストップ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月26日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チップワンストップ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月26日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チップワンストップの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月26日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チップワンストップの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。